

令和7年度 重点プロジェクト事業
未来をたくす「人づくりプロジェクト」

小中一貫教育推進事業

筑西市教育委員会
義務教育学校整備課

1 背景

中学校が抱える課題の一つとして、学力・学習意欲の向上に加え、中学校1年生になったときに新しい環境での学習や生活に不適応を起こす、いわゆる「中1ギャップ」が挙げられている。

そこで、本市では学校を取り巻くさまざまな教育課題に早急に対応し、子供たちにとってより良い教育環境の整備、好ましい人間関係の構築を目指し、平成27年7月の総合教育会議において「小中一貫教育及び学校の適正規模・適正配置の基本方針」を策定した。

また、この基本方針を実現するために「学校の在り方検討委員会」を組織し、市が取り組むべき学校の適正配置の方向性についての答申を受け、取組を進めているところである。

2 目的

市内小中学校において、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を図り、小・中学校が目指す子ども像を共有し、共通の認識のもとで、系統性・連続性の高い教育を行う。

3 概要

各中学校区の特徴を生かした小中一貫教育に取り組むとともに、活動内容の充実を図る。

また、「小中一貫教育及び学校の適正規模・適正配置の基本方針」及び「学校の在り方検討委員会」からの答申等に基づき、学校の適正規模・適正配置の検討を進める。

4 学校数の推移

令和8年4月1日現在

年 度	学校数	備 考
令和4年度	小学校 20校 中学校 7校	
令和5年度	小学校 20校 中学校 6校	中学校▲1校（下館北中学校と下館中学校を統合）
令和6年度～	小学校 15校 中学校 5校 義務教育学校 1校	小学校▲5校、中学校▲1校、義務教育学校+1校 （明野地区小中学校を統合し、「明野五葉学園」を開校）

5 令和7年度の取組（事業実績）

（1）義務教育学校・協和地区準備委員会の運営

令和7年2月に「義務教育学校・協和地区準備委員会」を立ち上げ、協和地区の義務教育学校開校に向けて、具体的な検討を開始した。

令和7年度は、学校名の検討、スクールバスの乗降所の検討を行った。

5 令和7年度の取組（事業実績）

（2）準備委員会の検討状況等

日 時	会 議 等	内 容
令和7年 6月13日	第2回 準備委員会 全体会	年間計画、基本構想・基本計画検討
7月11日	第1回 準備委員会 幹事会 第1回 総務部会 第1回 P T A部会	部会の年間計画 学校の名称検討 スクールバス検討
10月10日	第2回 総務部会	学校の名称検討
11月6日	第2回 P T A部会	スクールバス検討
令和8年 1月16日	第3回 P T A部会	スクールバス検討
2月6日	第3回 総務部会	学校の名称（案）決定
2月17日	第2回 幹事会	各部会からの検討報告
3月13日	第22回 学校の在り方検討委員会	準備委員会等の進捗状況報告 複式学級及び残る4中学校区の検討
随時開催 （校長会開催時）	学校運営部会	開校前の合同宿泊学習の検討 児童の持ち物の統一の検討 等

5 令和7年度の取組（事業実績）

（3）協和地区義務教育学校の基本構想・基本計画の策定

令和7年8月に、整備に関する基本的な方針を明らかにするための基本構想・基本計画を策定した。

【施設整備の基本方針】

- 小中一貫教育に適した機能的でコンパクトな施設
- 誰もが明るく快適に過ごせる施設
- 確かな学力を育む施設
- 安全・安心で維持管理のしやすい施設
- 将来の公共施設複合化を見据えた施設

6 今後の方向性

拡充

協和地区の義務教育学校整備に向けて、協和地区準備委員会において、より具体的な検討を続ける。

令和7年度、協和地区義務教育学校整備事業を新設し、基本設計に着手。令和8年度は基本設計、実施設計、令和9年度は実施設計から工事に着工し、令和12年4月の開校を目指す。

また、複式学級の解消を目指し、検討を開始するとともに、残る4つの中学校区においては、改めて、学校の在り方検討委員会において慎重に検討する。